

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県長野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	34億3175万円
うち令和7年度 交付決定額	27億6370万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	6億6805万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：63億6,900万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価の高騰の影響を受けた市民等を支援し、併せて市民の消費を下支えし、市内経済の活性化を図るため、市内店舗・事業所で利用できるプレミアム付き商品券（プレミアム率：50%、額面15,000円（販売額1万円）を30万枚、額面7,500円（販売額5千円）を20万枚）を発行。

◆住民税非課税世帯等くらし応援給付金 事業費：6億6,192万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯の光熱費の負担軽減のため、非課税世帯、家計急変世帯及び生活保護受給世帯に給付金（一世帯あたり15,000円）を支給。

◆学校給食費無償化事業（小学校） 事業費：11億6,729万円 ※食料品特別加算を活用

国から示された学校給食費の抜本的な負担軽減の趣旨を踏まえた、本市における小学校の学校給食費無償化の実施に当たり、国及び県の基準額（支援額）を超える部分について、交付金を活用し、長引く物価高の状況下における保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆業務効率化・人員確保緊急支援事業補助金 事業費：2億5,000万円

物価高騰による状況下において、市内で事業を営む中小企業者が今後の賃上げを見据えて実施する、業務の効率化・収益性向上や従業員の労働環境改善等を目的とした設備投資に係る経費の一部を補助。

◆店舗改修緊急支援事業補助金 事業費：1億0,000万円

物価高騰による状況下において、市内で飲食店、小売店、サービス店又は宿泊施設を営む中小企業者等が、集客力や顧客満足度の向上を目的とした店舗等の改修に係る経費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定